古希の名大 ㊥

第4部 法人化の波紋

獲得目指し教授ら奔走

外部資金、研究に欠かせず

名古屋大学東山キャンパス（名古屋市千種区）のある会議室。

「専門用語が多すぎる」「スライドの図をもっとシンプルに」

研究テーマを説明する教授に、審査員役の教授から細かい指摘が飛ぶ。

運営費交付金が減額される中、各大学がしのぎを削る外部からの資金獲得。研究者が狙うのは、企業との共同研究費などの民間資金のほか、文部科学省が優れた研究テーマに特別枠で拠出する「競争的資金」などだ。

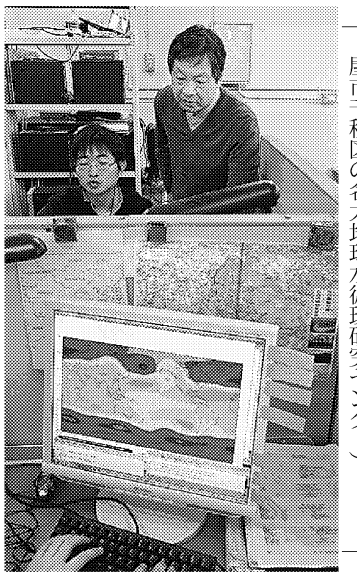
競争的資金は研究テーマを公募し、書類審査やプレゼンテーションを経て、拠出を決定するのが一般的。名大は5年ほど前から、応募する教授を対象にプレゼンの模擬訓練を行っている。

プレゼンに磨き

「わかりやすくポイントを絞って訴える必要がある」。渡辺芳人副学長は説明する。採択を決める審査員は、あらゆる分野の教授たち。研究の重要性をいかに伝えるかが鍵となる。

模擬訓練を受けた生命科学系のある男性教授は「分野の違う先生から予想もしない質問がくるのはとても参考になった」と振り返る。

この教授は、競争的資金の一つ「科学研究費補助金」の新学術領域研究に外部の教授らとともに組んだチームで応募。採択率1割の厳しい審査を通過し、年間で2億5千万円強の資金を勝ち取った。



世界の気象データを解析する安成教授㊥ら（名古屋市千種区の名大地球水循環研究センター）

名大が各研究室に割り当てる費用は光熱費など経常的な経費を除いて年間120万～150万円たらず。渡辺副学長は「今はどの大学も、理工系の教授は外部の資金がないと研究を進められない」と話す。

名大地球水循環研究センターの安成哲三教授（環境学）の研究チームも昨年度、世界最先端の研究拠点づくりを支援する競争的資金の「グローバルCOEプログラム」に採択された。テーマは「環境問題の解析分野と予防分野の融合での人材育成」。

安成教授を筆頭に外部の学識者ら約20人で推進し、年間約1億3千万円が支給されるはずだった。ところが民主党政権の「事業仕分け」により、同プログラムは予算の約3割削減が決定。チームからは約4千万円が消えた。

中国や東南アジアなど海外での学生を伴った調査研究には多額の費用がかかる。それでも拠点作りを通じた人材育成を目的としたプログラムだけに人への投資だけは減らせない。

安成教授は大学側と掛け合ったが、大学の財政も厳しく、工面できたのは削減額の一部。「残りは自助努力でお願いしたい」と言われ、満額回答は得られなかった。「ほかの外部資金も取りながらやりくりするしかない」と安成教授は表情を曇らせる。

「効率性」重荷に

行政改革の視点から学術研究にも効率性を追求する政府。各大学は、短期的な成果を求めるようにも見える政府の方針は、特に理論や知識の進展を目的とする基礎研究とは相いれないと主張する。若手研究者への支援の先細りを憂慮する声も強い。

赤崎勇・名大特別教授が基礎技術を発明した青色発光ダイオード。次代の発光源は実用化まで40年かかった。「初期の5、6年では研究価値があるかどうか評価できなかっただろう」。浜口道成学長は指摘する。

「コツコツと研究していく時代ではなくなった」。現場からはそんな声も漏れる。組織形態と資金の両面から変革を迫られる大学の苦悩は、名大といえども無縁ではない。

科研費、有力大に集中

政府は運営費交付金を減らす一方で、競争的資金のうち先駆的な研究を助成する「科学研究費補助金（科研費）」についてはこれまで増やしてきた。2010年度予算では2千億円が計上され、国立大学が法人化された04年度から170億円増えた。

ただ、配分先は研究インフラの整っている有力大学へと集中する傾向がある。文科省が公表した09年度の配分額は、トップの東大が約250億円、2位の京大が約142億円で、名大は5位の63億円だった。下位グループには地方大学がずらりと並び、1億円を下回る。

特に財政状況の厳しい大学では競争的資金へ応募する余力がないところも多く、研究力の格差がさらに広がる懸念もある。

掲載日 2010年04月14日 日本経済新聞地方経済面 007ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。